様式第２（第４条関係）

|  |
| --- |
|  |
|  |
| 特定連鎖化事業者指定取消申出書 |
|  |
| 　　　　　　　　　　　殿 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　 月　　 日 |
|  　　　　 住　所法人名法人番号代表者の役職名代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　 物資の流通の効率化に関する法律第64条第３項の規定に基づき、特定連鎖化事業者の指定の取消しを申し出ます。 |
| １．特定連鎖化事業者の概要等 |
|  | 特定連鎖化事業者の概要 | 特定連鎖化事業者番号 |  |  |
|  | 事業者の名称 |  |  |
|  | 主たる事務所の所在地 | 〒 |  |
|  | 主たる事業 |  |  |
|  | 主たる事業の細分類番号 |  |  |  |  |  |  |
|  | 連鎖対象者の貨物の受渡しの状況（ 　年度） | トン |  |
|  | 指定の取消しを申し出る理由 |  |  |
|  | 備考 |  |  |
| ２．作成担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 事業所名 |  |
| 所属部課 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

 |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、当該連鎖化事業者において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。

３　特定連鎖化事業者の指定の取消しを申し出る場合には、貨物の受渡しの状況の欄に、前年度における連鎖対象者の当該状況を記入すること。

４　「指定の取消しを申し出る理由」の欄には、連鎖化事業者に該当しなくなったときはその旨を、連鎖対象者における貨物の受渡しの状況が令第10条第３項の数値以上となる見込みがなくなったときは、連鎖対象者における貨物の受渡しの状況の当年度及び次年度の見込み並びにこれらの見込みの根拠を記入すること。